



定住人口、交流人口対策を
市長 定住対策促進室(仮称)の設置や
次期発展計画で対応
 仁政クラブ 田口 寿宜 議員

仙北市の未来を想う

問 地域資源を生かした定住人口及び交流人口対策を柱とした産業振興も選択肢の一つとして、集中して取り組むべきではないか。

答 定住促進については、平成27年4月の組

織再編では、定住対策促進室(仮称)を設置し、従来の定住促進施策の他、不動産業界との連携による空家の掘り起こし、空き家バンクのホームページ一新、地域おこし協力隊等との連携を行い、集中的に取り組むたいと考えてい

る。企業誘致などの産業振興については発展計画に基づいて事業を進捗してきたが、達成できていない部分が相当ある。次期発展計画では、それをクリアした上で、さらに新しい時代に即応していかなければいけないと思っている。

問 庁舎整備基本構想について、市内10ヶ所で住民説明会を開催。様々な貴重な意見や提言が寄せられた。しかし、参加者が少なかつた。これは何を物語っているのか。

答 周知方法が問題なのか。会議の案件に興味がないのか。市の行政への期待がないのか。要因を分析しきれてない。また、若者の出席が少ないことも大きな問題として考えている。補正予算でお願いをしているアンケート調査では、年代別の考え方も把握したい。アンケートや意見交換で細やかに市民の意

見を汲み取って、それを行政に反映していくことが市長の責務だと考えている。

問 市立角館総合病院建設について、具体的な医療ビジョン・計画がしっかりと示されていない中で進んでいる感がある。経営は成り立つのか。その根拠は。

答 市立角館総合病院の基本方針は、平成22年3月作成の新病院基本構想に示してある。引き続き仙北市の基幹病院として、仙北市民はもちろんのこと二次医療圏、圏域の住民の方々の生命と健康を守ることを叶える準備が進んでいる。経営状況等については平成25年度末で15億700万円の累積欠損金があるが、これの多くは減価償却費であり、現金支出を伴わない費用で、危惧する負債とは全く違うものである。減価償却費を除いた現金留保については、平成29年の病院建築予定年度以降も黒字を維持できる試算となっている。

答 昭和51年から女岳の地温観測を継続的に実施している。今年1月に設置された秋田県の秋田駒ヶ岳、秋田焼山の火山防災協議会でも地温の測定の実績について相談していきたい。

問 避難用具の備蓄について、避難場所に指定されている箇所にも備蓄をすべきではないか。

答 一定期間をもって入れ替えが必要な備蓄、非常食等は東地区公民館で一括管理されている。毛布、タオル、発電機などは各庁舎や公民館で管理している。災害が発生した場合、状況に応じて被害箇所集中搬送するという考え方で、搬送先は56ヶ所指定されている。

問 平成27年の防災月間・週間では、どのような事を考えているのかを伺いたい。自主防災組織サミットを開催してはどうか。

答 平成27年の秋田県総合防災訓練の会場が仙北市に決定しているが、市の防災期間中に開催できるように県と協議を行っている。

(黒沢龍己記)



老朽化が著しい角館庁舎

見を汲み取って、それを行政に反映していくことが市長の責務だと考えている。

問 駒ヶ岳は、特に地温測定について、常に観測をしていく体制を整えるべきではないか。



市立角館総合病院の建設について

市立角館総合病院は将来の人口減少を考慮した規模に病床数等を縮小し、再設計すべきでないか

市長 将来の人口減少にも対応できる病床数等である

民政会議 阿部 則比古 議員

問 病院設計の着手時の想定より、市民の人口減少率が加速して。今後20年あるいは30年先の市民の人口や年齢別構成比をどのように推計し外来及び入院患者数を想定しているのか。

答 患者数については平成22年国勢調査や、最新データに基づき推計している。

入院患者数については、平成23年度国保診療レセプトから仙北市全体の入院患者数を推計した。又、角館病院の院内レセプトデータから入院患者数を抽出し角館病院における仙北市の入院患者のシェア率を算定し、その係数を乗じて開院10年後、20年後の将来入院患者数を推計、さらに、それに病院稼働率90%を乗じて病床数を算出した結果、一般病床170床、精神病床36

床、合計206床となり、それが病床数及び病院規模の算定となっている。

問 病院スタッフの患者への対応が悪く、それが市民に広く定着してしまつた。病院を改築したとしても、ここまで評判を落としてしまつては、失地回復は無理と推論するほうが道理と思つた。改善策はあるのか。

答 平成25年1月、民間企業で実績のある会社に委託して外来、入院での病院対応、病院設備、病院ニーズについて患者満足度調査を

実施した。

その結果は外来に関する一番の不満は待ち時間の長さで、今回の改築に当たっては、診察待ち時間対応として、各診療科単独受付システムを導入し、受付業務の簡素化と待ち時間の短縮を図る。さらに、待合スペースに受付番号電光表示を予定し、患者の皆様が不安にならない対応をする。また、診察後の会計を行う待ち時間対策として、電子カルテを導入し会計までの時間短縮を行う。しかしながら、一番の苦情対応は看護師などによる患者に対する声かけが重要である。患者は具合が悪く来院しているうえに、忘れられているのではないかという不安が重なり、それが病院に対する不満となつて、現れていることが多いということが、調査結果でわかりました。

患者に対する声かけが、何よりも大切な対応であり、こ

の声かけは、現在改善の取り組みとして行っている。

平成23年度以降、患者の様々な苦情に対して、院内の各場所に意見箱を設けて、お名前がある方には直接手紙で、お名前がない方は病院内に内容等を掲示して改善を図っている。苦情は年々減少し、お礼の意見が多くなつている。しかし、苦情がなくなつた訳ではないので、地道に患者の意見や苦情について、真摯に対応するとともに患者への対応の向上に努め、病院としての信頼を高めて行くことが最も大切なことだと思つている。

問 多額の病院建設費用で将来病院会計が破綻するのではないのか。

答 病院建設費用の財源は一般会計と病院事業会計から約50%ずつが支出される。

一般会計では過疎債で充当される。過疎債はその70%が地方交付税として国から交付される。

病院事業会計でも地方交付税算入があり国から補填される。病院事業会計の赤字による資金ショートが何より心配であるが、その部分ではしっかりとした目標設定

の返済計画により回避できる内容である。

問 現状変更がいかに困難であっても、開業が遅れようとも、万難を排して人口減少に対応する、規模縮小の再設計をして出直すべきではないか。

答 平成25年3月に策定された秋田県医療保健福祉計画での大曲仙北医療圏の基準病床というのは、1,035床となっている。しかし、現在の大曲医療センターの病床数及び新角館総合病院の計画病床数を含めて医療圏内病院の病床数は970床となり計画より60床以上が少ない状況であり、将来の人口減少にも対応できる病床数を考えて圧縮している状況である。

(門脇民夫記)



外構工事が進んでいる病院建設地



病院完成予想立体図

用語解説

資金ショート…資金が不足して支払いができなくなること。



翠巒会 荒木田 俊一 議員

第三子からの誕生祝い金制度を 確立せよ

市長 対象を第二子からも含め検討

市長の政治姿勢について

問 門協市政二期目の今の時期は重要案件がめ

もって臨んでそれぞれ課題を
いる。また、住民の諮問委員
会や他の手法を取り入れ、市
政に反映されているとは思
うが、本場に十分な情報や資料
提供がなされているのか、誤
解を招くような、あるいは都
合の良いところだけを提示し
ているのではないかという心
配があるがどうか。

答 議員の方々の議論

はもちろんであるが、
市民の意見を聞き、できる限
り市政に反映することを政治
信条としてこれまであたって
きた。今後この姿勢は崩し
たくない。

不都合な情報を隠すつもり
は毛頭ない。

問 庁舎整備構想案で、
まだ角館総合病院の建

設目途が立っていない時点で説
明会を行うことは非常に危険
である。

市民は病院建設と庁舎建設
が抱き合わせの事業として捉
えられてしまうような誤解を
生む可能性もある。さらに、
説明の際いろいろ課題が出さ
れ、今度はアンケート調査を
すると言うが、これは後付け
ではないか。

答 病院建設が確定した

かのような議論で庁舎
の説明をしてきたとは思って
いない。

アンケート調査を後付けと
取られても仕方がないとも思
うが、説明会で出された課題
を今後10年間の発展計画に盛
り込むには、計画年度前に先
取りした形でアンケート調査
をしたいという提案であり、
決して後付けという思いでは
ないと理解して頂きたい。

市立角館総合病院改築 事業について

問 起債だけに頼る建築

はできると思うが、そ
の後の運営で、資金ショート
に陥ることはないのか非常に
心配である。

さきの病院建設特別委員会
で個室にトイレを設置するこ
とを提案した際に、これ以上
の建築費の増加は病院経営を
圧迫するとの説明であった
が、今回補正しても実質の償
還額は年間2千万円ぐらいし
か増えないから大丈夫との答
弁である。この整合性をどう
とらえればいいのか理解でき
ない。

答 今回の補正は平成29

年に向けて継続費の設
定であり、現状では総務省
等々の理解は得られてる。し
かし、今後の国政の状況によ
り絶対ではないとの思いもあ
る。県及び総務省の担当から
は現在のところは可能との判

断である。
大変苦しい経営ではある
が、今後資金ショートを
起こすことなく留保財源
1億3800万円を確保して
運営することが出来るとい
う状況である。

農業問題について

問 地域農業再生協議会

で設定する基準反収
量は、なぜ市で一つしかない
のか、中山間地の多い仙北市
において、地域環境に応じた
基準反収を設定していかない
は、行政による農家いじめで
はないか。

答 農業委員会からの

建議書に、本市
の地理的条件を考慮し、
市統一の米の反収から
細分化された地域反収
を農業施策に反映しな
ければならないという
提案もありましたので
方向性を導く作業に入
りたいと思っている。

子育て支援について

問 合併前は各市

町村で子供の誕
生を祝う制度があつた
が合併後は見えなくな
ってしまった。少子
化対策は国を挙げての



子育てしやすい環境を

状況にあるが、なかなか効果
は見いだせていない。
このままでは大変だとい
う危機感は皆が共有できる
ものと思っている。そこで、
第三子からの誕生祝い金制
度をつくって子育て支援を
していく考えはないか。

答 第三子以降の優遇の

前にまずは第二子まで
産んでいただく環境を作る
ことが第一歩であると思
いもある。制度の検討はす
るが、対象を第三子以降にす
るか、第二子からスタートす
るかも含めた検討をしていき
たい。

(小林幸悦記)



市民クラブ 小田島 忠 議員

角館駅東西自由通路整備 果たしてその効果は？

市長 駅利用者の利便性が向上し、観光客の町歩き拠点となる

角館駅東西自由通路整備について

問 自由通路の整備で、駅の利便性や街中の賑わいは具体的にどのようなように図られるのか。多額の費用で本当に整備する必要があるのか。

答 現在、市がJR秋田支社の協力を得ながら設置要望をしている自由通路は、オーバー方式で、駅舎に手をかけずに駅構内を通り、人と自転車を中心に通行ができる通路の実現を目指している。駅の東側地区は、もともと田園地帯であったが、現在は公園や駐車場が整備され、そこから新たに作られた住宅地や商業施設が立ち並び、国道105号に接続する駅東中央線の整備も一通り完成している。自由通路の設置で、東側地区からのアクセスが格段に向上する。これにより、角館駅の乗降客数を増加させ

ることができれば、始発新幹線の停車運動なども、より説得力を増すことが可能となる。

問 駅前はその町の顔とも言える。観光協会などと連携をして、「まち歩き」など、外町や田町武家屋敷通りへの動線を描くような、各種観光メニューを造成し賑わいづくりに努めると共に、新たな発展を追求する。

答 対象となる利用者をどう捉えているのか。市民をはじめ、市外の方々の利用が増加すると考える。また、観光客には駅東側を「まち歩き」の拠点として頂けるようにしたい。

松木内・西明寺地区のバス運行について

問 デマンドタクシー以外に低負担で利便性の高い手段はなかったのか。また、地域に見合った交通

サービスを適切に提供しているのか。

答 西木地区の路線バス廃止に伴い、平成24年度からデマンド交通を導入しているが、利用者は年々増加している。県の補助制度も利用し負担軽減に努めながら利便性を向上することが出来ている。これまでの課題や地域の要望に応えるため、路線変更や停留所など、地域の交通環境を踏まえながら良い仕組みになるように対応していく。

問 地域公共交通政策の方針策定や実施体制に不備はなかったのか。

答 市では本年度、独自の公共交通ビジョンの検討作業に入っているが、来年には地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が一部改正される予定である。こうした国や県の動きの把握に努め、現在の検討作業の成果を

生かしながら、仙北市としての新交通網の形成の策定を急ぎたい。

伝建保存地区（武家屋敷通り）の整備と景観保全について

問 弘道書院の復元の見通しは。

答 平成25年度から、平面図、町割り絵図等を参考に、施設の遺構特定につなげるため、数箇所の調査を行ったが、結果として弘道書院の遺構・遺物に結び付く発見はなかった。来年度更に調査をし、町割り400年となる2020年には何とか完成させたい。

問 伝建群選定当時は古いものを保存し誇れるまちを造ることを目的としたが、現在は観光化が進み、伝建群地内を人力車が走っている。こうした現状をどう考えるのか。武家町の在り方を問う。

答 人力車は現在2社が営業している。観光客からは、武家屋敷に合う、風情がある。また、説明があることで散策の楽し

さが倍増したなど、総じて好意的な評価ではある。しかし、路上待機による交通の妨げ等を懸念する場面も見受けられる。伝統や街並みを守ることと、観光事業とは隙間があるが、200万人を超えるお客様を迎える町として、喜んでもらえるコンテンツの一つと捉えることもできるのではないかと。安全対策が何よりであり、路上待機時のあり方について、待機場所の選定なども含め、観光協会、人力車関係者と協議を進める。

(高久昭二記)



観光地化が進む武家屋敷通り



公明党熊谷一夫議員

超高齢化社会をむかえるにあたりその対応は万全なのか（認知症対策と施設のバリアフリー化について）

市長 しっかりと対応していきたい

秋田県の高齢化率は、平成26年7月1日現在30・7%と全国一位であり、仙北市は約35%とさらに高くなっている現状において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりが喫緊の課題となっている。公明党のアンケート調査により、超高齢者社会を迎えるにあたっての問題や課題が浮き彫りになったが、仙北市の認知症対策と公共施設のバリアフリー対策について問う。

「このころの体温計」の導入を図る考えはないのか

答

今年度、第6次介護保険事業計画、第6次後期高齢福祉計画策定にあたり調査を行い、今後の施策に反映させることとしているが、公明党で行った調査においても、重要な視点については内容を参考にしたい。

①認知症と認定された患者は何人か。その取り組みは。

- ②認知症サポーターの認定者数とその具体的な活動は。
- ③早期発見対策としての訪問支援、地域への「出前講座」等の活動は行っているか。
- ④タッチパネル式コンピューターを用いた「もの忘れ相

談プログラム」を導入し、早期発見と予防事業を積極的に展開する予定は。

⑤インターネットを活用したメンタルチェックシステム

「このころの体温計」の導入を図る考えはないのか

今年度、第6次介護保険事業計画、第6次後期高齢福祉計画策定にあたり調査を行い、今後の施策に反映させることとしているが、公明党で行った調査においても、重要な視点については内容を参考にしたい。

①介護保険申請時の認知症自立度調査での人数は、12月1日現在で、1436人で、6年間で約20%増加している状況である。包括支援センターにおいて相談を受けているが、相談できない高齢者については個別に訪問して対応している。高齢者実態把握事業として毎年度300件ほど行って、早期

発見や相談のきっかけづくりをし、日常的に、関係機関、警察、消防等と連携し、事故防止に努めている。今年度「認知症SOSメール」に取り組み、行方不明時の早期発見につながる体制確立を急いでいる。

②認知症サポーターは、平成20年度からの取り組みで、目標を超える1744人となっており、地域での見守りや早期発見につながる活動を行っている。

③認知症早期発見対策として、出前講座や講話を行っている。平成25年度は24回の実績がある。

④導入に関して、今年度試験的な体験を行ったが、精神的なフォローが必要になる等、細部の検討が必要ではないのかという判断に至った。組み合わせによる事業においての優位性もある

⑤「このころの体温計」は介護を行っている家族の心のケアや、自殺予防等に活用できるものと考えており、導入について前向きに検討したいと考えている。

⑥視聴覚・言語等障がい者への窓口対応は万全か。

⑦十分な状況とは言えず、今後順次整備をしていく。

公共施設のバリアフリー化

⑦車いす利用者への対応は万全なのか。（駐車場スペースや案内表示等）

⑧各庁舎における車いす利用者用トイレの整備は。段差やアプローチ等の対策は万全か。エレベーター設置の考えは。

⑨聴覚に障害をお持ちの方には筆談で対応している。

⑩事業導入に対しての条件を満たすものは無いものと認識している。

⑪「おこし協力隊」で地域の雇用創出を図ってはどうか。

また、定住支援のコーディネートや相談に依る「ワンストップ窓口」を設置する考えはないのか。

来年度に、2名程度

の受け入れを前提に準備を進めている。平成27年4月の組織再編において、定住促進全般を所管する「定住対策推進室」（仮称）において対応し、サポート体制をワンストップ化するシステムを構築していきたい。

（真崎寿浩記）



JR 田沢湖駅の身障者用駐車場



**AED設置マップを作成し
市の広報に掲載を**

市長 市の広報、
ホームページにも掲載

翠巒会 小林幸悦 議員

100キロチャレンジ マラソンについて

問 100キロチャレンジマラソンは、平成27年、第25回大会の開催を予定しているが、それ以降については、資金不足、ボランティア不足などの理由から、これを最後の大会にしたい旨を大会実行委員会から県の方に伝えたところ、県からは引き続き実施してほしいとの要請もあり、最終判断はまだしてないようだ。

答 この大会には毎年1700人前後の参加者がいて、地域の活性化はもちろん、観光振興にも十分貢献していると認識している。
関係自治体と大会実行委員会では、今後の対応などの協議はしているのか。

答 これまでの協議では、県と内陸縦貫鉄道本社及び各団体、関係市・村、

ともにこの活動、イベントについて応援していくという意思決定があったと認識している。今後具体的な協議を重ねていく。

浄化槽設置事業について

問 平成27年度から、市設置型浄化槽事業を廃止し、個人設置型に移行していく計画のようだが、受益者にとっては、市設置型の分担金に比べ、個人設置型の場合、補助金制度はあるが、負担額がかなり多くなる。

答 個人負担軽減の対策として、さらに、市独自の嵩上げ補助をする考えはないか。
また、市設置型の浄化槽は、10年経過すれば民間譲渡ができるが、本市の考えは、

答 個人の負担費用を軽減し、少しでも多くの方に制度を利用してもらえるよう、従来の国・県・市の補助金に加え、市独自の嵩上げ

をしたかと考えている。譲渡については使用者からの理解を得て進めていく。

住宅リフォーム 促進事業について

問 住宅リフォーム事業は、県と市の補助金を

合わせると、最大35万円の交付が受けられることから、利用者のみならず工事業者からも好評である。これまでに多くの方がこの制度を利用してきたが、来年度の実施見込みについて伺いたい。

答 県でも事業を継続したいという意向は聞いている。

市に対しても、関係団体や市民の方々から、事業の継続を要望されている状況もあり、市としては、事業を継続していく作業を進めていく。

地籍調査について

問 現在、角館地区の地籍調査が実施されているが、ここ数年の実施面積は、0.2から0.4km程度であり、今後もこの程度の調査面積が進めていくのであれば、まだまだ、相当数の年月を要すると思われる。

今後、調査面積を拡大し、早期完了を目指すべきと思う

答 現状で推移した場合、完成まで80年以上の歳月を要する計算になる。人事等も配慮し、補助事業の採択についても、実施面積の拡大を要望し、年2kmの完全実施を目標に、まずは、平地での事業完了を目指していきたい。

問 AED設置を望む声が聴かれるが、希望箇所に全てとなれば、本体価格に加え、後年、バッテリーや各パーツの劣化による、メンテナンス費用も必要になり厳しいと思う。

答 そこで、できれば民間企業等の協力もいただき、AED設置個所のマップを作り、市の広報に掲載することで万が一の備えになるのではないか。

答 まずは、市の広報、ホームページに、市が保有するAEDの設置個所を掲載し、企業等からは確認を得て公表する。
さらに、AEDをしつかり運用できる勉強、講習を受けってもらうことも重要と考える。

(佐藤大成記)



リフォーム現場



仁政クラブ 稲田 修 議員

市立病院経営
責任の所在をはっきりと

市長 病院経営は医療局が責任を持つ

市立病院経営について

問 市立病院建設が遅れた原因を精査しそれを共有する必要があるがどうか。また、今後更なる建築費増額はあり得るのか。

答 病院建設に市民の意見を反映させるための委員会を設置し、協議の時間を確保するため完成時期を1年延期したことが遅れの主な理由である。その間、資材や人件費が高騰し、建設費が大きくなり上げられる結果となったことについての指摘は甘んじて受けた。また、9月1日の入札不調後、設計業者等関係機関とその原因を丁寧に精査し実勢に見合った実施設計額を設定したため、今回の額での入札執行は可能であると判断している。

問 病院経営における責任の所在をはっきりするべきではないか。

答 病院経営には医療局が大きく関わっている。角館病院のみならず市内の病院事業全てを見渡し、その充実を図るため、医療局は横断的であり、その責任の所在は当然に医療管理者、医療局にあると考える。

問 現在進行中の企業誘致について、誘致確約のタイミングはいつか。

企業誘致の促進を

答 まだ形にはなっていないが、実際に数社の企業に対して誘致の交渉をしている段階である。最大限議会と情報を共有していきたい。

問 秋田県では、仙北市の取り組みをきっかけに、雇用創出効果や県内経済への波及効果が高い企業立地

答 秋田県では、仙北市の取り組みをきっかけに、雇用創出効果や県内経済への波及効果が高い企業立地

問 司食品工業の誘致案件においては国県の補助は得られるのか。

答 秋田県では、仙北市の取り組みをきっかけに、雇用創出効果や県内経済への波及効果が高い企業立地

問 住民説明会を行ったが各地区の具体的な反応はどうであったのか。

答 田沢湖地区では、現在の分庁舎方式で何ら不便がないという意見が大勢を占めていた。また、財源を庁舎整備ではなく、さらに必要な雇用創出、地域活性化等に振り向けるべきとの指摘もあった。西木地区では、庁舎整備案件が唐突ではとの意見があった。また、できるだけ近い所で行政サービスを受けることが望ましいとの要望も受けた。角館地区は、病院跡地の活用は財政面が考慮されている提案だとの意見が多かった。

問 100キロマラソンの継続を



100km マラソン

問 100キロマラソンの継続を

答 た具体策は。100キロマラソンについては、体育協会が中心となり多くのボランティアによって運営されているが、高齢化等での運営が大変厳しくなっていることも事実である。金銭的な懸念もあるが、事務方の負担軽減のための業者委託も慎重に検討する。力を結集し、継続できるように頑張りたい。(高橋豪記)